



2022年4月期
決算補足説明資料

2022年6月13日

株式会社トーエル

証券コード：3361

2022年4月期 実績

連結損益計算書

■売上高：ウォーター事業がわずかに減収となるもエネルギー事業が増収となり全体で前期比3,455百万円の増収

■営業利益：エネルギー事業は減益となるもウォーター事業が増益となり全体で前期比2百万円の増益

※2022年4月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。当該基準の適用による影響等は2ページをご確認ください。

(単位：百万円)

	2021年4月期 (実績)	2022年4月期 (実績)	前期比 増減額
売上高	22,465	25,921	+3,455
売上原価	12,301	15,746	+3,445
売上総利益	10,164	10,174	+10
売上総利益率(%)	45.2	39.3	-5.9pt
販売費及び一般管理費	8,478	8,485	+7
営業利益	1,686	1,688	+2
営業利益率(%)	7.5	6.5	-1.0pt
経常利益	1,880	2,175	+294
親会社株主に帰属する当期純利益	1,211	1,058	-153
1株当たり四半期純利益(円)	60.97	52.22	-8.75

収益認識基準等の適用による影響

■2022年4月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。
これによりエネルギー事業における収益認識の基準が検針日基準から期末日基準へと変更されております。

<影響要因>

LPガス輸入価格が前期4月に比べ当期4月は大きく高騰したことにより、売上高及び売上原価に反映される金額が大きくなった。

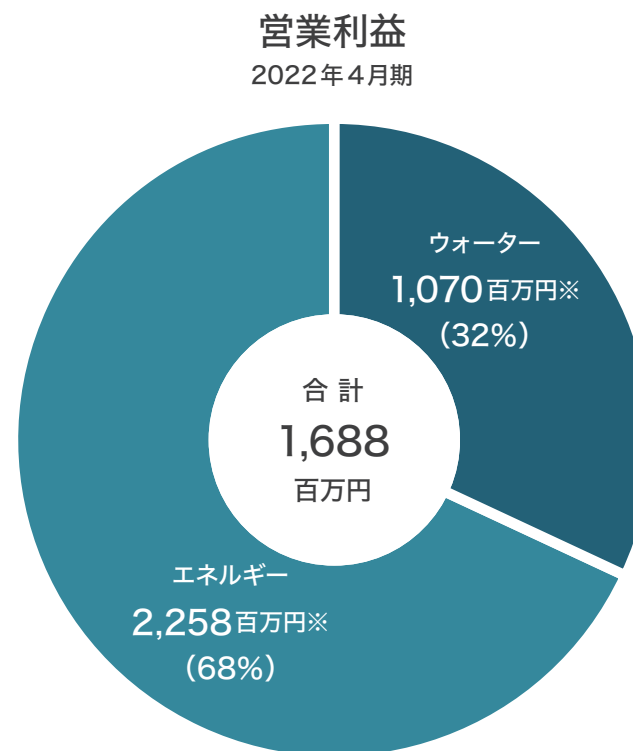
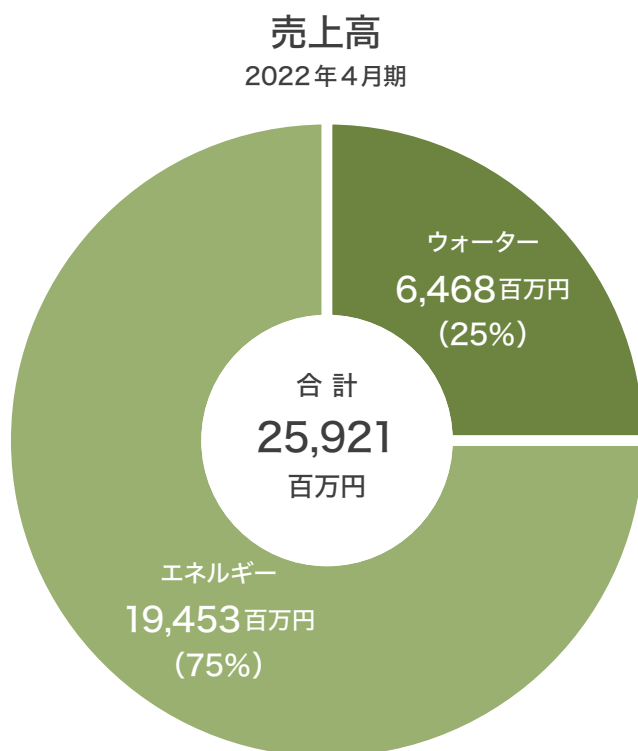
当該会計基準の適用による影響額

(単位:百万円)

	2022年4月期		
	収益認識基準適用なし	収益認識基準適用あり	影響額
売上高	25,855	25,921	+65
売上原価	15,658	15,746	+88
売上総利益	10,196	10,174	-22
営業利益	1,710	1,688	-22
経常利益	2,197	2,175	-22

売上高と営業利益（セグメント別構成比）

- 売上高構成比：エネルギー事業75%（前期比+4%）、ウォーター事業25%（前期比-4%）
- 営業利益構成比：エネルギー事業68%（前期比-3%）、ウォーター事業32%（前期比+3%）



調整額 -1,639百万円

※管理部門経費配賦前

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年4月末	2022年4月末	増 減	内 容	
流動資産合計	10,234	11,695	+1,461	受取手形及び売掛金	+1,464
固定資産合計	15,395	15,280	-114	建物及び構築物	-266
有形固定資産	13,420	13,282	-138	機械装置及び運搬具	-143
無形固定資産	256	400	+143	建設仮勘定	+399
投資その他の資産	1,717	1,598	-119	ソフトウェア仮勘定	+181
資産合計	25,630	26,976	+1,346		
流動負債合計	4,997	5,930	+932	買掛金	+743
固定負債合計	3,344	2,881	-462	長期借入金	-512
負債合計	8,341	8,811	+469		
株主資本合計	16,975	17,818	+843	利益剰余金	+896
その他の包括利益累計額合計	305	339	+34		
非支配株主持分	7	6	-1		
純資産合計	17,288	18,164	+876		
負債純資産合計	25,630	26,976	+1,346		
流動比率 (%)	204.8	197.2	-7.6pt		
自己資本比率 (%)	67.4	67.3	-0.1pt		

キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位:百万円)

	2021年4月期	2022年4月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	+3,350	+2,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,154	-1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,022	-1,482
期末残高(現金および現金同等物)	+5,824	+5,528

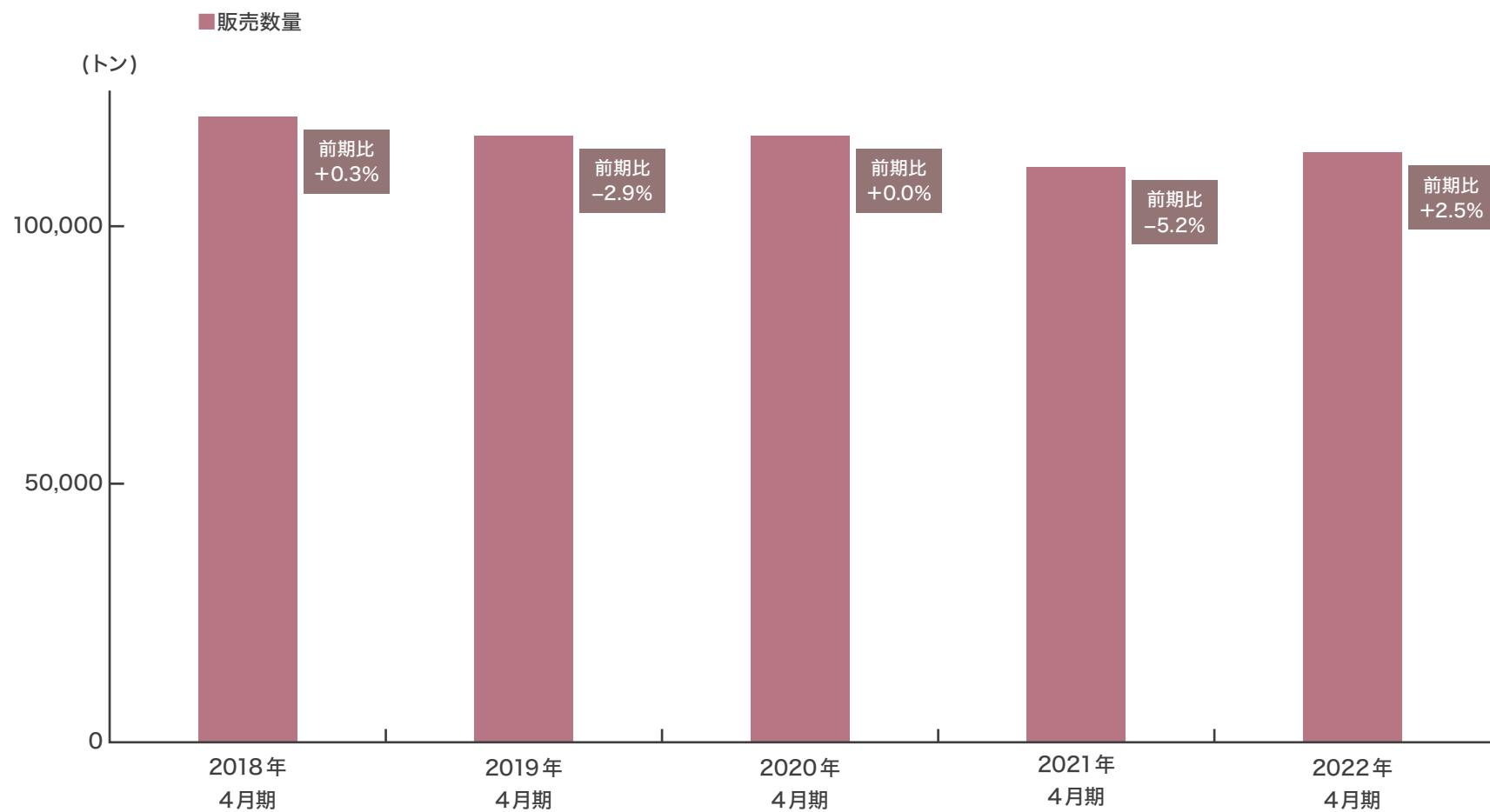
<連結キャッシュ・フロー計算書の概要>

- 営業活動：減価償却費の減少及びLPガス輸入価格の高値推移により仕入債務、棚卸資産が増加した
- 投資活動：有形固定資産の取得は減少したものの、無形固定資産の取得が増加した
- 財務活動：長期借入金の一部返済により、残高が大きく減少した

セグメント別業績

エネルギー事業／LPガス販売数量

■新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、引き続き業務用需要が回復傾向にあり
販売数量は前年を上回った



※2022年4月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用

エネルギー事業／売上高及び営業利益

■売上高：LPガス輸入価格の高値推移に伴い販売価格が上昇したことで前期比3,469百万円の増収

■営業利益：LPガス輸入価格の上昇による売上原価の増加額が大きく前期比91百万円の減益

■営業利益率：前期比3.1pt低下

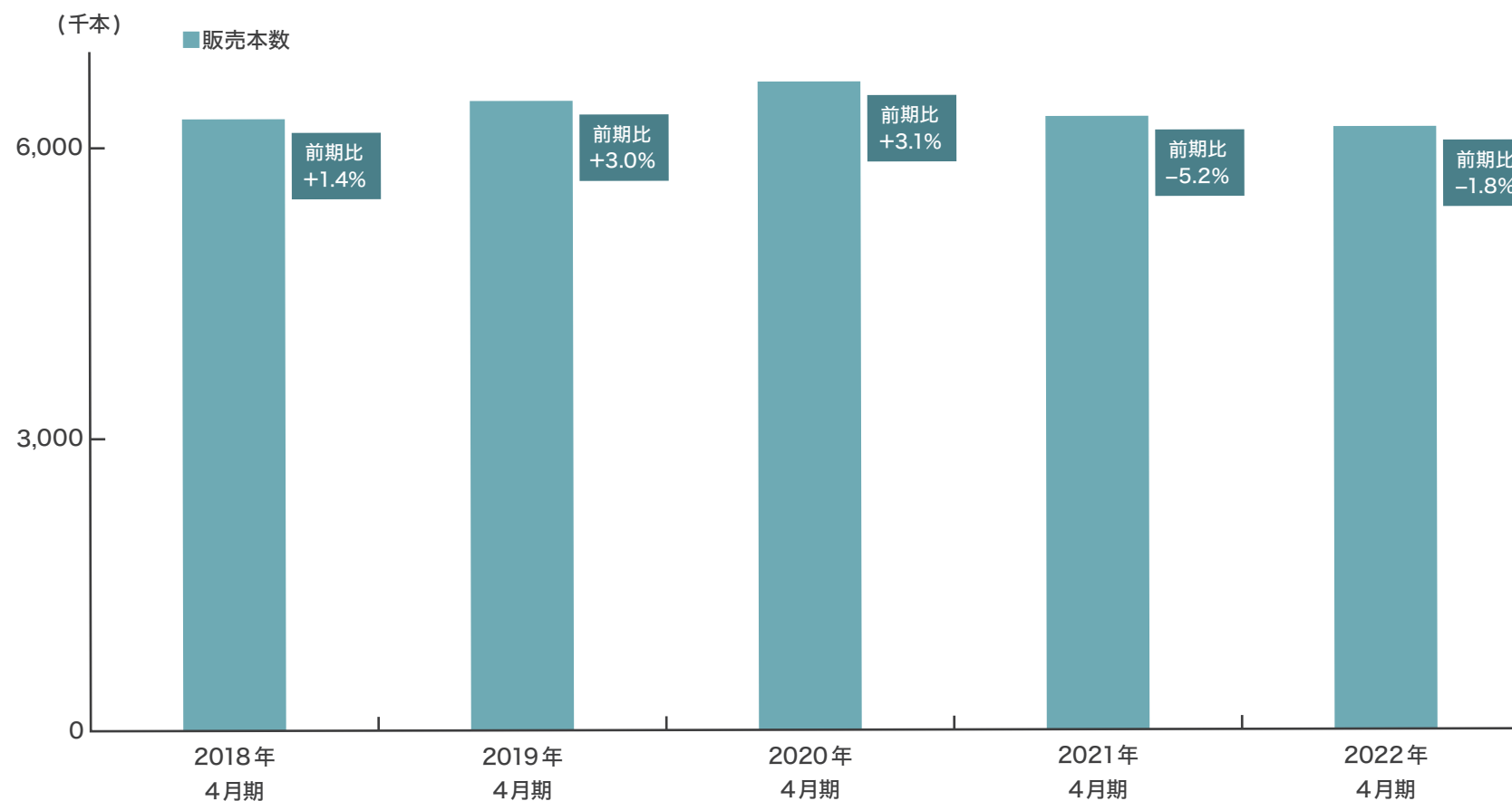
(単位：百万円)

	2021年4月期 (実績)	2022年4月期 (実績)	前期比 増減額
売上高	15,983	19,453	+3,469
営業利益(管理部門経費配賦前)	2,349	2,258	-91
営業利益率(%)	14.7	11.6	-3.1pt

※2022年4月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用

ウォーター事業／ボトル販売本数

■新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることから、特にOEM受託生産の減少が響き販売本数は前年を下回った



■ボトル販売本数は12リットル換算

ウォーター事業／売上高及び営業利益

■売上高：OEM受託生産の減少が影響し全体の販売本数が前年を下回ったことで前期比13百万円の減収

■営業利益：減価償却費等の減少により前期比128百万円の増益

■営業利益率：前期比2.0pt上昇

(単位：百万円)

	2021年4月期 (実績)	2022年4月期 (実績)	前期比 増減額
売上高	6,481	6,468	-13
営業利益(管理部門経費配賦前)	942	1,070	+128
営業利益率(%)	14.5	16.5	+2.0pt

2023年4月期 連結業績予想

2023年4月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2022年4月期 (実績)	2023年4月期 (計画)	前 期 比
売上高	25,921	27,430	+5.8%
売上総利益	10,174	10,620	+4.4%
売上総利益率(%)	39.3	38.7	-0.6pt
営業利益	1,688	2,000	+18.5%
営業利益率(%)	6.5	7.3	+0.8pt
経常利益	2,175	2,180	+0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,058	1,390	+31.4%
1株当たり当期純利益(円)	52.22	67.91	+30.1%
ROE(%)	6.0	7.4	+1.4pt

■前提：LPガス輸入価格 755ドル/トン 為替レート 123円/ドル

2023年4月期 セグメント別計画

(単位：百万円)

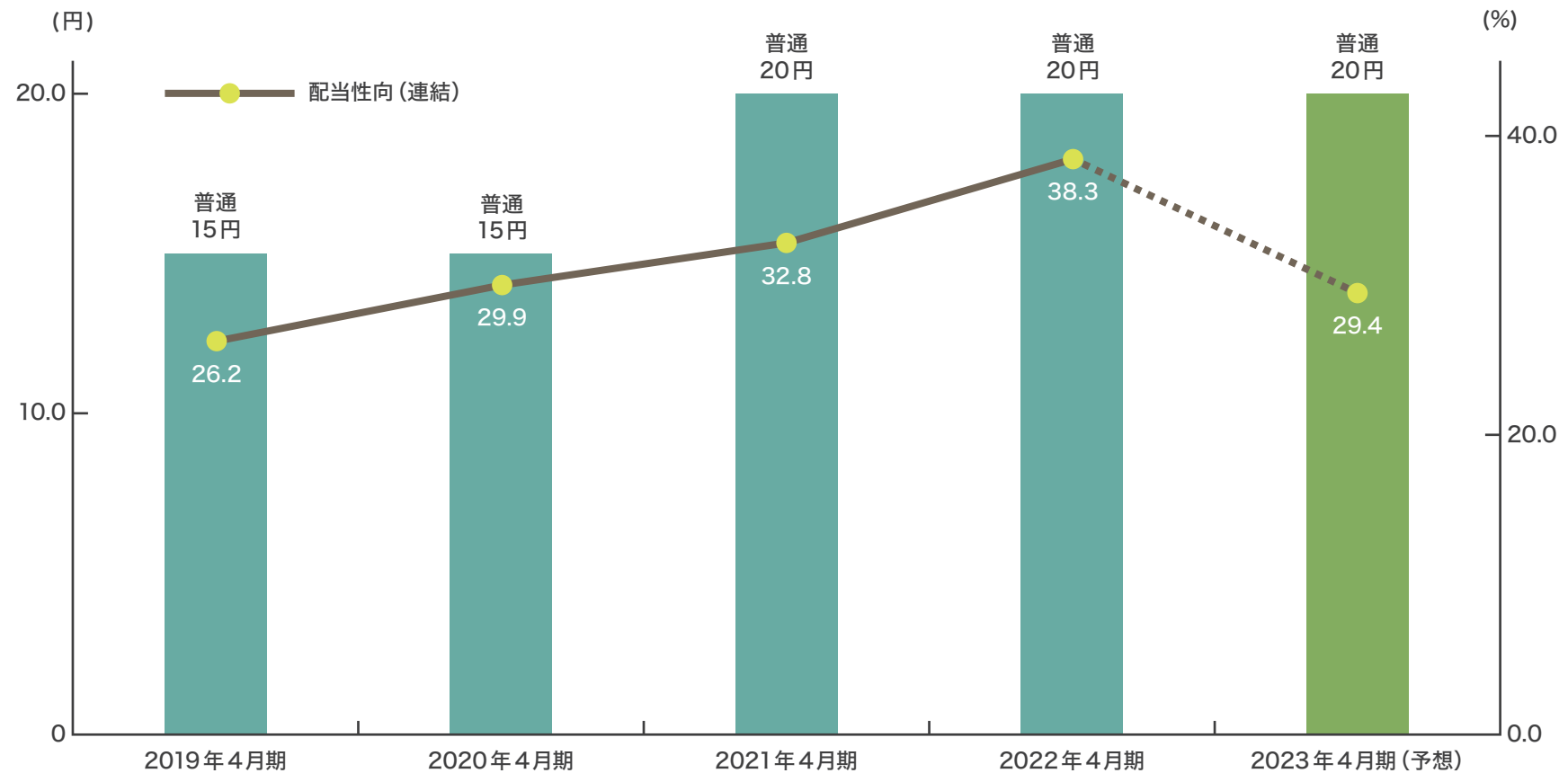
	2022年4月期 (実績)	2023年4月期 (計画)	前期比
売上高	25,921	27,430	+5.8%
エネルギー事業	19,453	20,890	+7.4%
ウォーター事業	6,468	6,540	+1.1%
営業利益	1,688	2,000	+18.4%
エネルギー事業	2,258	2,456	+8.8%
ウォーター事業	1,070	1,238	+15.6%
管理部門経費	-1,639	-1,694	+3.3%
経常利益	2,175	2,180	+0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,058	1,390	+31.3%
LPガス販売数量(トン)	114,198	114,500	+0.3%
ウォーター販売本数(千本)	6,230	6,370	+2.2%

■前提：LPガス輸入価格 755ドル/トン 為替レート 123円/ドル ■ウォーター販売本数は12リットル換算

2023年4月期 配当予想

■業績並びに将来の事業展開にも備えつつ、安定的な配当を実施

2022年4月期	1株当たり20円
2023年4月期(予想)	1株当たり20円



3ヶ年計画（ローリング方式）

（単位：百万円）

連結	2022年4月期 (59期)	2023年4月期 (60期)		2024年4月期 (61期)		2025年4月期 (62期)		
	2021.5～2022.4	2022.5～2023.4		2023.5～2024.4		2024.5～2025.4		
	実績	計画	前期比	計画	前期比	計画	前期比	59期比
売上高	25,921	27,430	+5.8%	27,760	+1.2%	28,080	+1.2%	+8.3%
売上総利益	10,174	10,620	+4.4%	10,940	+3.0%	11,240	+2.7%	+10.5%
売上総利益率(%)	39.3	38.7	-0.5pt	39.4	+0.7pt	40.0	+0.6pt	+0.8pt
営業利益	1,688	2,000	+18.4%	2,100	+5.0%	2,200	+4.8%	+30.3%
営業利益率(%)	6.5	7.3	+0.8pt	7.6	+0.3pt	7.8	+0.3pt	+1.3pt
経常利益	2,175	2,180	+0.2%	2,300	+5.5%	2,400	+4.3%	+10.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,058	1,390	+31.3%	1,460	+5.0%	1,500	+2.7%	+41.7%
1株当たり当期純利益(円)	52.22	67.91	+30.1%	71.11	+4.7%	72.84	+2.4%	+39.5%

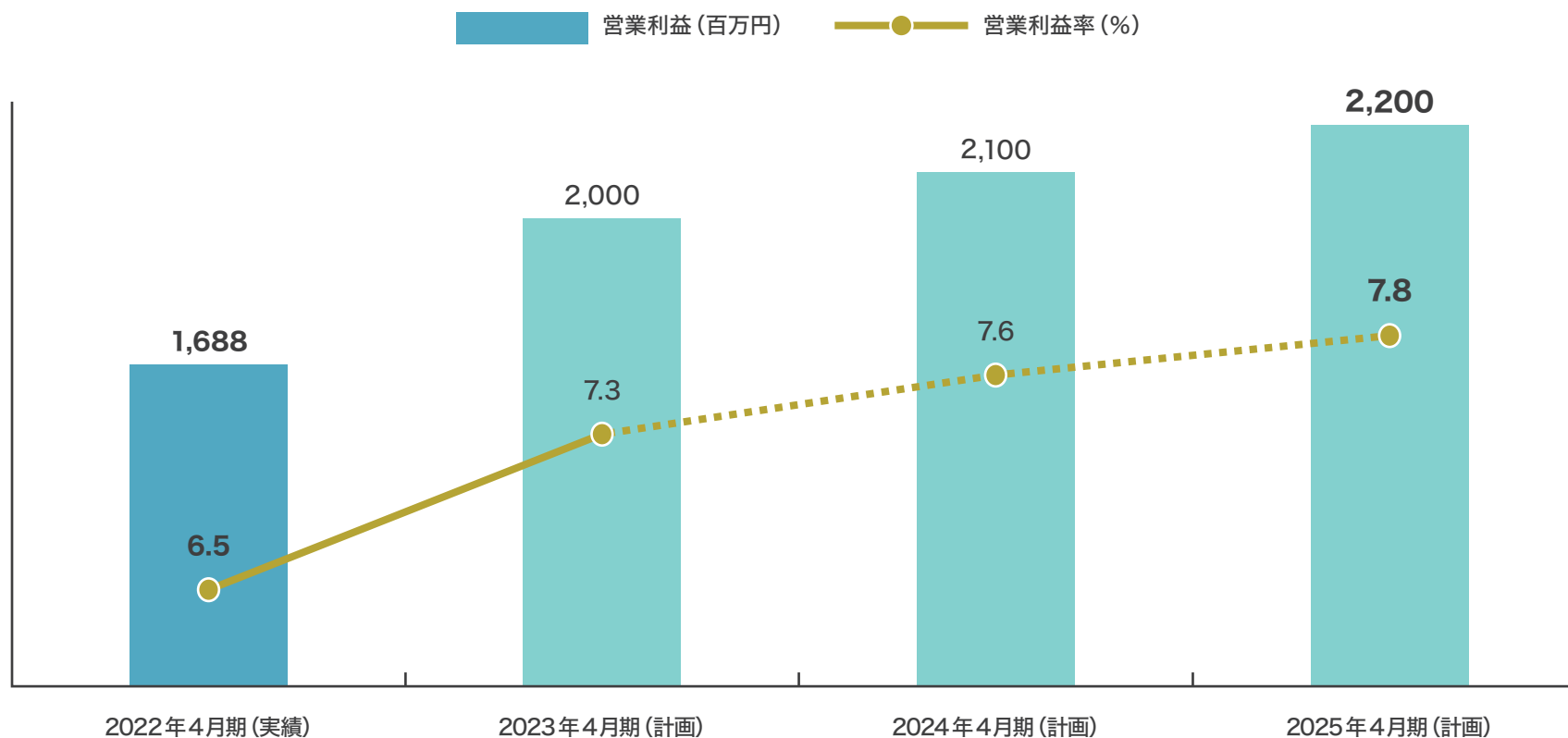
■前提：LPガス輸入価格 755ドル/トン 為替レート 123円/ドル

当社の中期経営計画は、LPガス輸入価格や為替レートの変動など、今後の経営環境の変化に応じて每期見直すローリング方式を採用し、3ヶ年の計画・数値目標を公表しております。

中期経営計画 経営指標

2025年4月期 目標値

■ 営業利益	■ 営業利益率
2,200 百万円	7.8%



計画達成に向けたトーエルの取組み

🔥💧 エネルギー事業とウォーター事業 共通の重点取組み

- <ライフラインパッケージ拡販強化> ■LPガス・ウォーター・電気・通信のパッケージ販売により、既存のお客さまとの取引拡大及び新規開拓
■お客さまの「くらし」に寄り添う企業として強固な事業基盤を構築
- <自社配送を強みとする物流戦略> ■事業エリア内の供給密度を高め、物流コスト競争力を強化
■独自の配送システム構築により配送の合理化を推進
■自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化

🔥 エネルギー事業の重点取組み

<適正価格での販売>

- 公正な判断に基づく、適正且つ安価な価格公表（ホームページにて掲載）により、事業基盤の拡大と利益確保への取組みを強化

<バルク事業の推進>

- バルク工場のワンストップ体制を強みに、関東圏のバルク貯槽入替需要の取り込みを推進

<差別化戦略>

- 災害時に強いLPガスの利点を生かしたLPガス設備の営業強化
- 高級イチゴの生産販売推進

<LPガス生産体制>

- 厚木工場の生産体制強化と、中核充填所としての災害時対応強化
- 茨城工場の充填機増設により生産体制強化（予定）

💧 ウォーター事業の重点取組み

<差別化戦略>

- 「高品質な天然の原水」に拘ったピュアウォーターと天然水
- リターナブル、ワンウェイ、ミニペットボトルの多様なボトルラインアップ
- 高濃度水素水サーバーの製品優位性による差別化及びシェア拡大と異業種分野の開拓

<広告・インターネットの活用によるお客さま開拓推進>

- 多種多様な広告媒体の活用
- インターネットによる受注拡大

<海外展開>

- 信濃湧水の販路開拓と既存輸出先のシェア拡大

<ウォーター生産体制>

- ハワイ工場「OAHU Factory」の拡張による生産物流体制強化
- 大町第4工場準備中

サステナビリティへの取り組み

企業理念

商いは全ての人に仕えること

- お客さま、地域社会、株主・投資家、従業員など全てのステークホルダーを尊重し、持続可能な社会の実現に積極的に貢献するとともに、企業価値の向上に努めます。

E 環境

- データ・WEB化によるペーパーレスの推進
- CO²の排出量を削減し脱炭素社会づくりに貢献
- 再生可能エネルギーの利用
 - ・ 営業所、ストックヤード、工場などで太陽光発電設置
- 資源の再利用
 - ・ 再利用
 - ・ 分別
 - ・ リサイクル
 - ・ リターナブルボトルの活用

S 社会

- 雇用の創出、多様な人材の確保
 - ・ 中高齢者、女性の更なる活躍推進
 - ・ 独自の働き方改革と業務改革
- DXに向けた取り組み
 - ・ 社内業務システム改善プロジェクト
 - ・ 「TOPAZ」推進
 - ・ お客さまマイページ「MyTOELL」サービス拡大
- 各自治体と災害時協定締結
- 障がい者の活動を応援

G ガバナンス

- 監査等委員会設置会社の体制を採用
- コンプライアンスに関する体制整備
- リスクマネジメントに関する体制整備

2022年4月期 トピックス

ウォーター事業 トピックス ①

ピュアハワイアン 320mL ペットボトル

インターネットによる通販を中心に国内販売を強化



ウォーター事業 トピックス ②

ハワイ工場 万全の生産体制で安定稼働中

無人・無菌・オールロボットの最新鋭設備を備えたハワイ工場では
徹底した感染予防・品質管理のもと通常どおり稼働、コロナ禍でも安定供給を継続



ハワイ工場

ウォーター事業 トピックス ③

更なる安定供給のため大町第4工場準備中

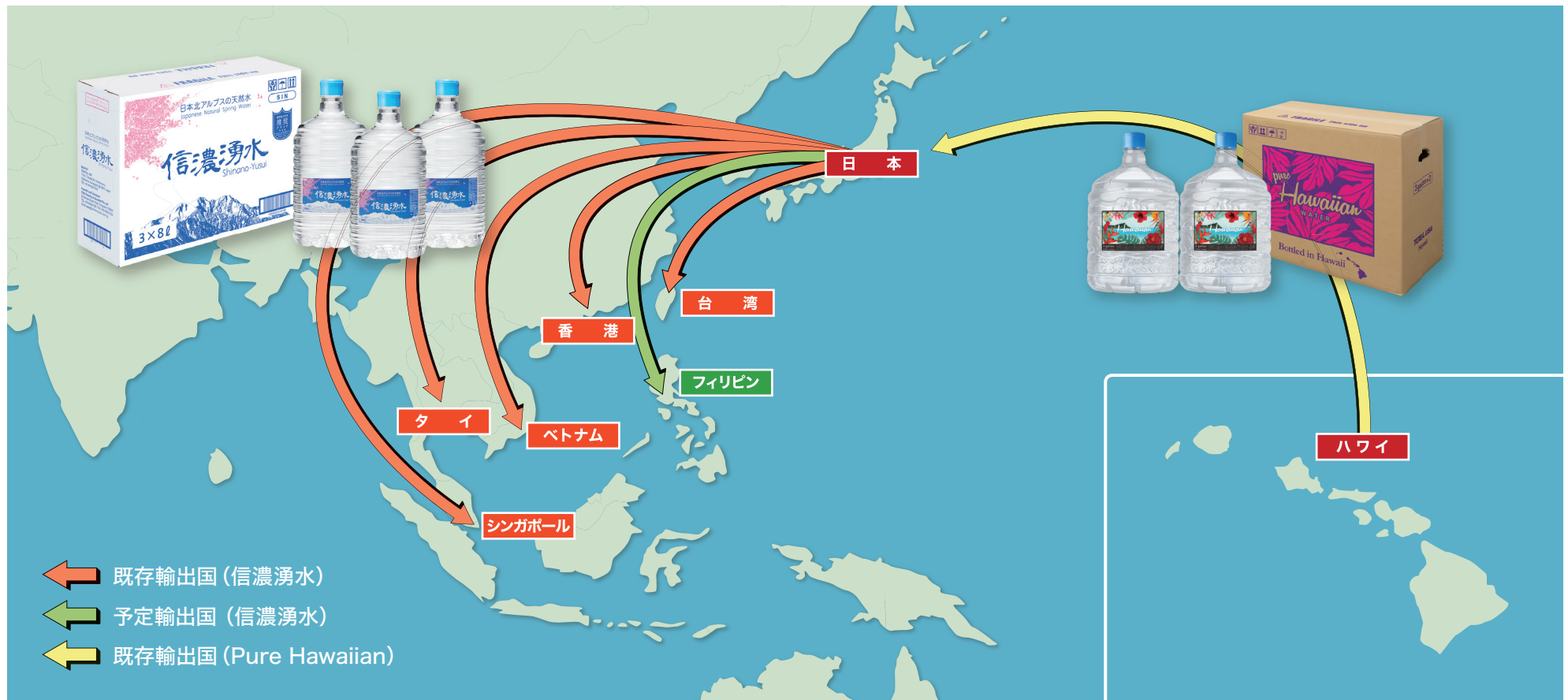
アルピナ・信濃湧水の需要拡大への備えと、安定供給のための生産体制を更に強化



ウォーター事業 トピックス ④

信濃湧水の海外展開

更なる販路開拓と既存輸出国内のマーケットシェア拡大を目指す



エネルギー事業 トピックス ①

「災害に強いLPガス」の優位性を更にアピール

LPガスによる非常用発電システムの需要が急増していることを受け、都市ガス圏内も含め営業体制をより強化
ライフライン事業者として、有事の際もLPガスにより安全と安心をお届け

LPガス非常用発電機



GHP (ガスヒートポンプエアコン)



エネルギー事業 トピックス ②

バルク事業営業強化

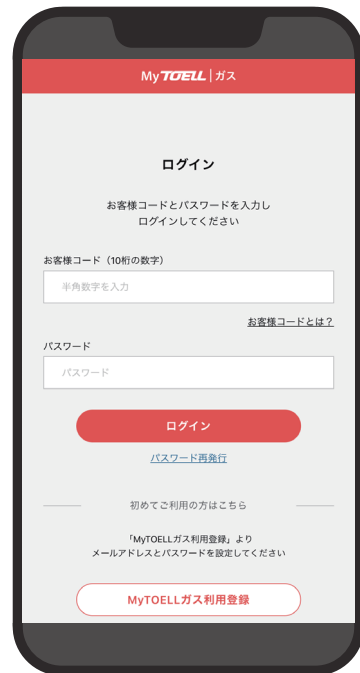
関東一円を対象にバルク交換の受注に注力



DX 推進への取組み

お客さまマイページ「MyTOELL」サービス開始

便利な機能を取り揃えたお客さま専用サイトのサービス開始によりお客さまの利便性向上
同時にペーパーレス化の促進により環境への取組み、業務効率化を推進



MyTOELL ガス
(準備中)



MyTOELL ウォーター

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、国から事業の継続を求められるライフライン事業者として、徹底した感染予防策を取ることでお客様と従業員の安全を図り、お客様の暮らしに必要な不可欠なLPガス、ウォーターの安定供給に努めています。

■事業継続のための基本方針

- ①お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とその家族全ての人の安全確保を第一とする
- ②経済および社会生活に必要な不可欠な事業とサービスの供給責任、社会的責任を果たすため、生産・サービス・物流活動に関わる各拠点は、感染リスク防止措置を徹底し、事業を継続する

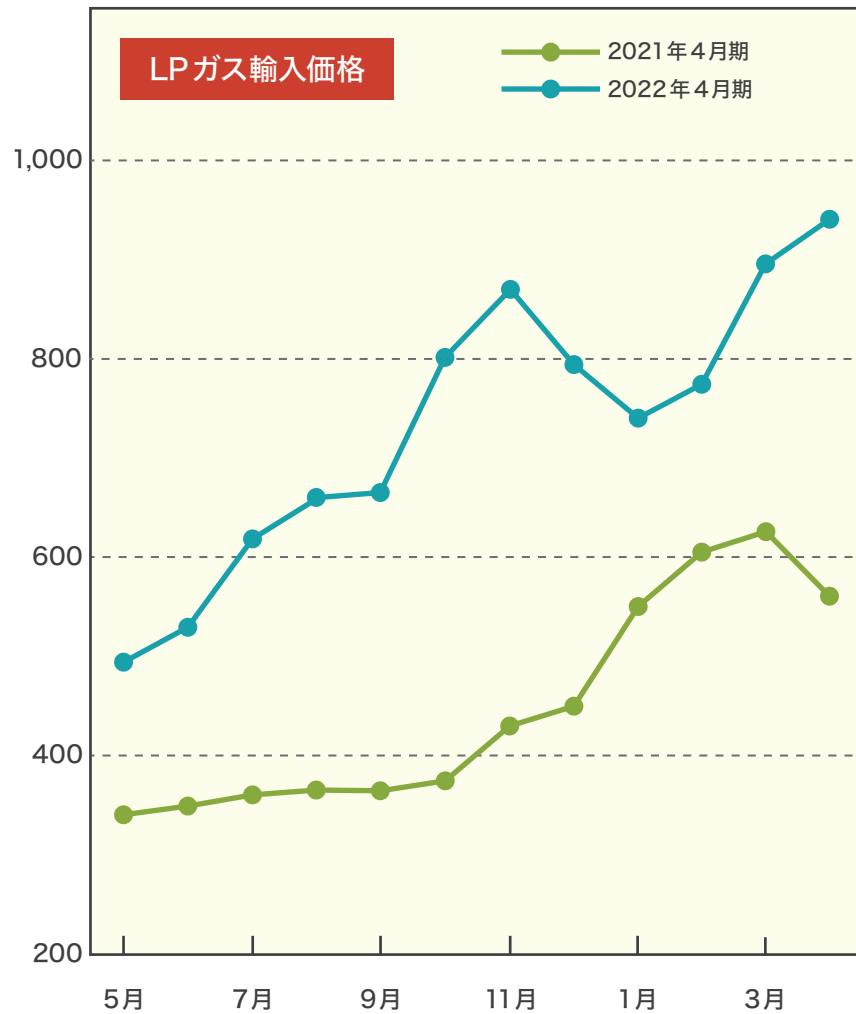
■感染防止対策としての取組み

- ①手洗い・うがい、アルコール消毒の励行
- ②マスク着用
- ③出勤時検温及び体調確認
- ④発熱や体調不良の際は自宅待機
- ⑤時差出勤
- ⑥換気の徹底

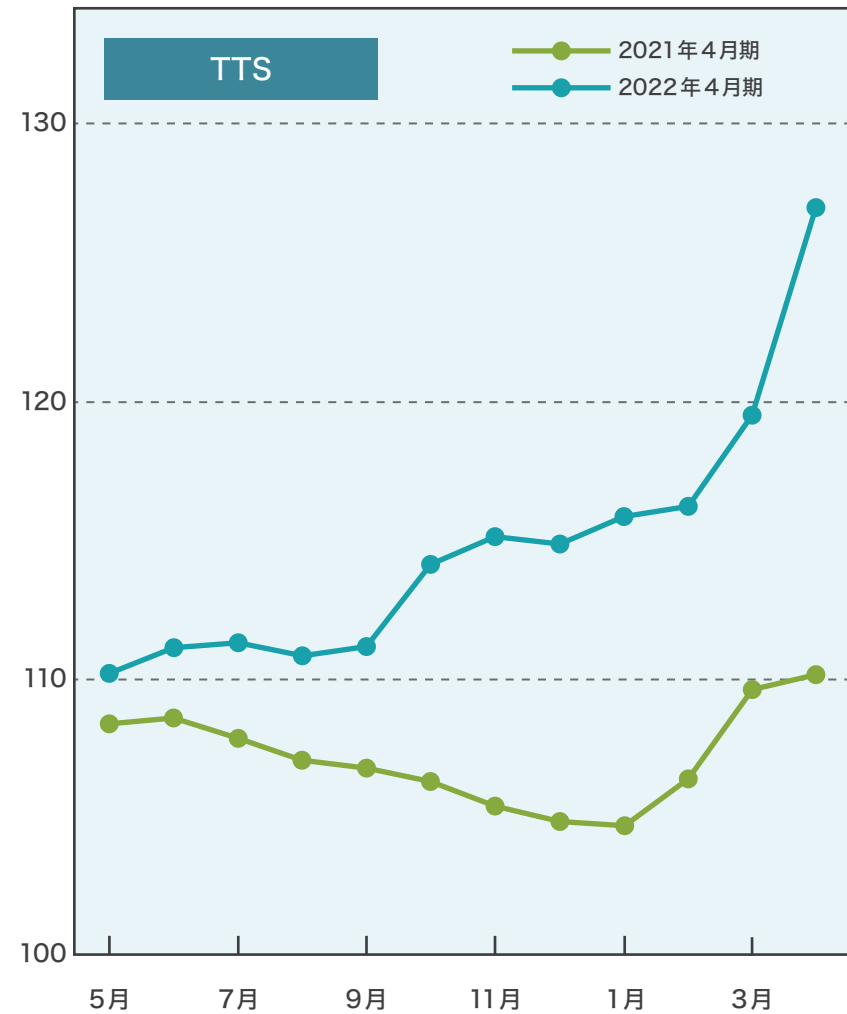
ご参考

LPガス輸入価格・TTS推移

(ドル/トン)



(円/ドル)



連結損益計算書推移

(単位：百万円)

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
売上高	23,231	23,709	23,016	22,465	25,921
売上原価	13,155	13,487	12,726	12,301	15,746
売上総利益	10,075	10,222	10,290	10,164	10,174
売上総利益率(%)	43.4	43.1	44.7	45.2	39.3
販売費及び一般管理費	8,323	8,594	8,869	8,478	8,485
営業利益	1,751	1,627	1,421	1,686	1,688
営業利益率(%)	7.5	6.9	6.2	7.5	6.5
経常利益	1,994	1,752	1,553	1,880	2,175
親会社株主に帰属する当期純利益	1,173	1,133	994	1,211	1,058
1株当たり当期純利益(円)	58.99	57.17	50.19	60.97	52.22

連結貸借対照表推移

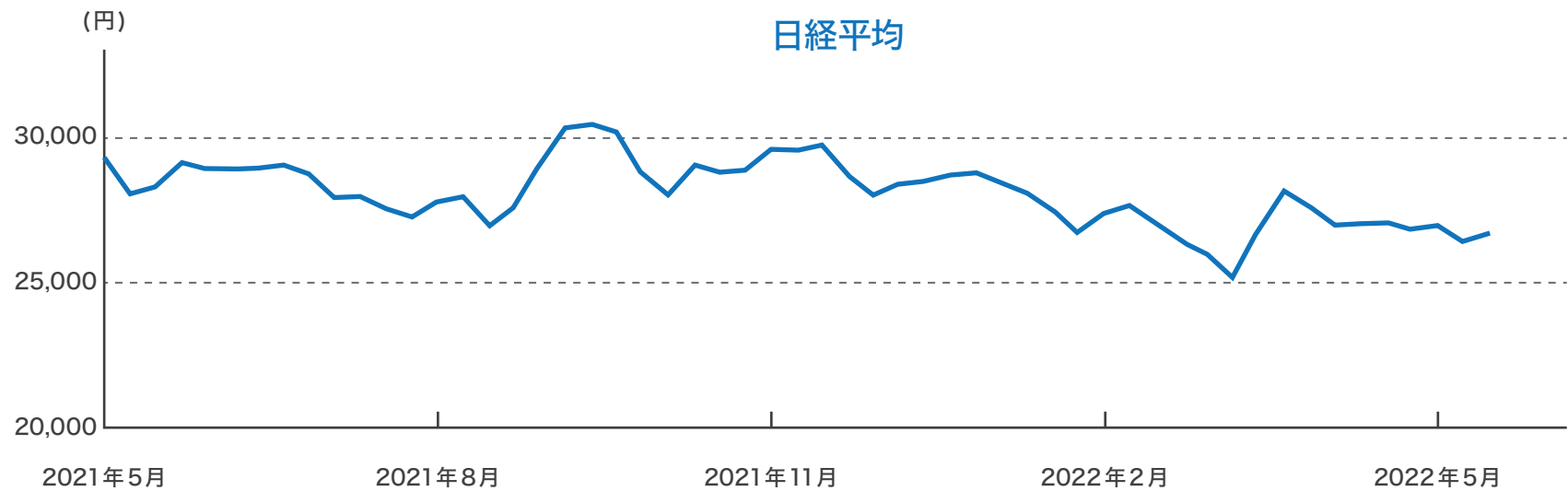
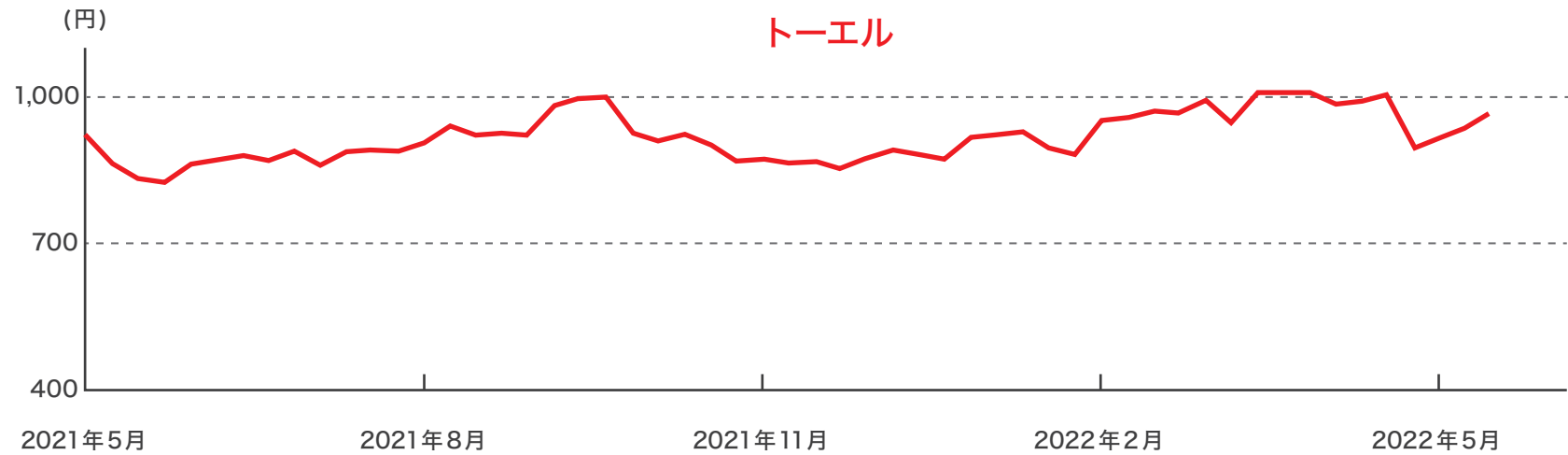
(単位：百万円)

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
流動資産合計	9,138	10,052	9,087	10,234	11,695
固定資産合計	15,061	15,420	15,651	15,395	15,280
有形固定資産	12,803	13,433	13,826	13,420	13,282
無形固定資産	570	377	272	256	400
投資その他の資産	1,687	1,609	1,551	1,717	1,598
資産合計	24,199	25,473	24,738	25,630	26,976
流動負債合計	5,697	5,785	4,976	4,997	5,930
固定負債合計	3,555	4,044	3,542	3,344	2,881
負債合計	9,253	9,830	8,519	8,341	8,811
株主資本合計	14,546	15,286	16,009	16,975	17,818
その他の包括利益累計額合計	390	344	200	305	339
非支配株主持分	9	11	9	7	6
純資産合計	14,946	15,642	16,219	17,288	18,164
負債純資産合計	24,199	25,473	24,738	25,630	26,976
流動比率 (%)	160.4	173.7	182.6	204.8	197.2
自己資本比率 (%)	61.7	61.4	65.5	67.4	67.3

主要な連結経営指標等の推移

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率 (%)	61.7	61.4	65.5	67.4	67.3
EPS (1株当たり当期純利益) (円)	58.99	57.17	50.19	60.97	52.22
BPS (1株当たり純資産) (円)	750.77	789.83	817.55	868.40	888.92
PER (株価収益率) (倍)	17.99	13.43	13.53	13.74	15.82
PBR (株価純資産倍率) (倍)	1.41	0.97	0.83	0.96	0.93
ROA (総資産利益率) (%)	4.8	4.5	4.0	4.7	3.9
ROE (自己資本利益率) (%)	8.1	7.4	6.2	7.2	6.0

株価チャート



当資料に関して

当資料に記された当社の計画・見通し・戦略等のうち、過去の事実でないものは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいた将来の業績に対する見通しです。実際の業績は様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要因には以下のものが含まれます。

- ①当社グループの事業環境を取り巻く世界情勢
- ②原油価格と連動性が強いLPガスの仕入価格動向
- ③米ドルを中心とした為替レートの変動
- ④偶発事象等

但し、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確定要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料はあくまで株式会社トーエルをより深く理解していただくためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

当資料に関する問い合わせ先

取締役 管理本部長 笹山和則

〒223-8510 横浜市港北区高田西一丁目5番21号

TEL (045) 592-7777 FAX (045) 593-3259

<https://www.toell.co.jp>